

携帯2社、5G投資4兆円

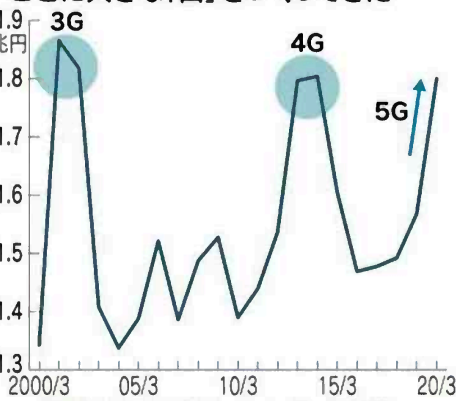
ソフトバンク・KDDI、今後10年で

国内通信大手が次世代通信規格「5G」（3面きょうのことば）のインフラ整備向けの投資を大幅に増やす。ソフトバンクとKDDIは今後10年の基地局整備などにそれぞれ2兆円を投じる。通信業界は約10年ごとに規格の世代が変わり、設備の大規模更新が必要になる。前世代の4Gと比べて5Gはスマートフォンやネットサービスなど関連産業の裾野が広く、景気を下支えしそうだ。

国内景気けん引

ソフトバンクはこのほど2030年度までに新増やす。都市部の人が集まるエリアを中心に、最終的に35万局にまで増やす。また、5G利用を可能にする。5Gは大量のデータを遅延なく送ることができる。今後数年間で利用を促し、工場などで2兆円を5Gや次の世代の「6G」のインフラ整備に投じる。今後数年間は5G関連が中心で、オンライン医療、自動運転など新たな市場を生み出す。基地局を増やす。KDDIも今後10年間NTTドコモと楽天も基地局数を積み上げる公算が大きい。

通信大手の設備投資は規格が変わることに大きな「山」をつくってきた



(注)NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクの合計。日経NEEDSと会社資料から作成

で利用を促し、工場などで2兆円を5Gや次の世代の「6G」のインフラ整備に投じる。今後数年間は5G関連が中心で、オンライン医療、自動運転など新たな市場を生み出す。基地局を増やす。KDDIも今後10年間NTTドコモと楽天も基地局数を積み上げる公算が大きい。

今回の5G向け更新は4Gと比べて幅広い国内への波及効果が期待される。基地局の場合、米中「第1世代（1G）」が登場した1980年代から、摩擦の余波で各社は華為技術（ファーウェイ）製の品を使いにくい。NECや富士通にも商機が巡ってくとされる。

5G対応スマホの需要も広がる。4Gに比べ部品点数が多くなり、部品メーカーへの恩恵は小さい。半導体大手のキオクシアが5Gスマホ向けメモリ供給量を増やすために1兆円を投じて新工場を建設することなどを分析し6月に公表した5G市場調査では、普及の進捗は韓国が首位だった。米国は4位、中国は8位で日本は13位だ。